

一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 新会長就任挨拶

(平成26年6月10日懇親会挨拶より)



新会長 藤森義明

只今ご紹介いただきました藤森でございます。

本日は公務ご多用のところ、経済産業省 大臣官房審議官 谷 明人様、国土交通省 住宅局 住宅生産課長 伊藤明子様はじめ両省幹部の皆様、並びに当協会に関係の深い諸団体、報道関係の皆様にもご参会いただき誠にありがとうございます。

また、会員の皆様には総会に引き続きご出席いただき有難うございます。協会の運営に日頃よりご尽力賜っておりますことを、この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

私は先ほどの協会臨時理事会にて、新たに会長を拝命賜りました藤森でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

前任の長榮周作会長には、リフォームビジネス活性化のための提言やグリーン建材国際規格化など、優先度の高いテーマに積極的にお取り組みいただき、只今そのバトンを渡していただきました。誠に有り難うございました。副会長につきましても一部改選となりまして、新たに石村和彦副会長、澤木良次副会長、吉岡民夫副会長にご就任いただきました。また、前副会長の藤本勝司様、吉田哲郎様にはたいへんお世話になりました。改めてお礼を申し上げます。これからも、会員の皆様のご協力とともに関係各位のご支援を賜りながら、さらなる業界の発展に向けて、協会活動の充実を図ってまいりたい所存でございます。

さて、日本経済は政府から新たな成長戦略が次々に打ち出され、再生の方向へ歩みだしました。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、「世界に開かれた日本」、「成熟化先進国日本」をアピールするチャンスが到来しました。近隣諸国においても、質の高い日本のテクノロジーへの期待感は大きく、日本産業界のさらなる飛躍の場となることは間違いありません。この機に向けて産業界は多くの革新を創造していくことになるでしょう。

一方、アメリカでは、シェールガス革命という新たなエネルギー源を軸とした産業の変革が始まっています。やはり、エネルギーの安価・安定調達は製造業にとって重要な要件であります。国内をみますと、大規模発電の燃料はほぼ輸入依存であります。化石燃料による発電はCO₂排出量をも増加させることから、クリーンエネルギーへの転換が急がれるところであります。安定的なエネルギー供給、CO₂排出の少ないエネルギーの導入とともに、資源に恵まれていない我が国においては更なる「省エネルギー」推進が不可避であると考えます。

そこで、私たちの事業領域である「住まい」や「建築」に目を向けますと、家庭用と業務用の世帯あたりのエネルギー消費量は、欧米諸国より少なくはあるものの、依然として増加傾向です。その点、新築住宅については、省エネ基準が昨年度に改正され、2020年度には全ての住宅に適用されることが決まっており、さらに、低炭素認定住宅、ネット・ゼロエネ住宅や、LCCM住宅といった取り組みが本格化してきています。しかしながら5,500万戸を超えるストック住宅や古いビルにはまだまだ無断熱の建物が多く、また効率が低い設備が使われ続けており、エネルギー消費

が大きいままです。まさしく、建物への対策が急がれるところです。

住宅リフォームや中古住宅流通に関しては、「高性能建材導入促進事業」や「長期優良住宅化リフォーム推進事業」といった助成制度が拡充され、リフォーム需要の喚起につながってきています。リフォームや中古住宅流通を活性化するカギは、建物の性能を「見える化」することや、資産価値を適切に評価できるようにし、なおかつ金融とも連動する社会システムであると思います。アメリカではすでに建物のインスペクションから資産価値評価を経て金融までの一連の社会システムができております。住宅価値の評価は、経年のスケルトンの状態だけでなく、設備機器の性能まで見て、「住宅全体」を評価するとともに、改善すべきところを具体化する内容になっています。当然のことながら、居住者の関心が高い「快適性」や「燃費」にもしっかり言及しています。業界ではこの機を大きなチャンスととらえ、住生活の安全安心、快適性向上、住まいの燃費向上に資するリフォーム市場を創造するための仕組みづくりと、高性能な建材や設備機器の普及促進に全力をあげていきたいと考えます。

それでは、平成 25 年度に協会が取り組んでまいりました 4 つの重点テーマと、平成 26 年度の活動についてご報告申し上げます。

まず、住宅・建築物における省エネルギー対策への取り組みとしましては、「優良断熱材認証制度」の普及に努めました。断熱材について新たな性能認証を開始、実績として登録会社数：12 社、認証製品シリーズ：71 となっております。優良断熱材認証「EI マーク」につきましても、業界各情報誌などへの掲載機会も増え、市場認知度も上がってまいりました。本年度は、真空断熱材などの新たな商品アイテムについても性能表示化に取り組んでまいります。

次に、「グリーン建材普及促進基盤構築事業」として、「窓・ドアの遮熱性能評価方法」の規格化につきましても、ISO への日・中・韓共同提案に成功しております。日本から発信した規格が国際規格として認められる機会となりました。今年度も経済産業省からの受託事業としてさらに拡充され、新たに日本の環境技術に優れた水廻り製品をベースとした、アセアン諸国との規格統一、さらには国際の場での標準化などへも道筋をつけてまいります。

次に業界各社の製品情報提供サービスとして、「カタログ」普及事業があります。ユーザー利便性向上などに取り組んだ結果、利用者が 149 万人、アクセス頁数も 4,000 万頁に達し、この業界で広く活用される結果となりました。平成 26 年度も引き続きユーザーや会員のニーズに応えるべく、より一層の充実を図ってまいります。

昨年度はリフォームビジネスの拡大に向けて協会内に「リフォームタスクフォース」を立ち上げ、住宅業界とどのように連携するべきかの「提言」をまとめました。「住宅の新たな価値評価のしくみづくり」、「規制の緩和」、「官民協働での一斉イベントなどによるムーブメントの喚起」などがリフォーム市場を活性化する重点課題と位置づけ、本年度は、協会内にリフォーム推進部会を設置してこの課題に取り組んでまいります。

これら以外にも、住宅の空気質向上に関わる課題や、協会扱いの各種建材の JIS 規格について、新たな原案作りや、規格見直しなどの標準化推進活動としても進めてまいります。

本年度も、本日お集まりの皆さまのご支援ご協力を賜りますことをお願いいたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。